

## JILPT アーカイブ No.150

「転職と能力開発・キャリア形成に関する調査」  
(労働政策研究報告書 No.215) の Read me

本アーカイブデータについて、注意が必要な箇所を以下に示しました。

1. データには調査票に対応する変数のほか、分析用に作成された変数が含まれます。
2. 秘匿化のため、自由記述回答の内容は含まれていません。
3. 秘匿化のため、地域を回答する変数は含まれていません。
4. 秘匿化のため、以下の表に示す変数はカテゴリ化されています。

調査項目	変数名	カテゴリ数	各カテゴリの内容(ラベル)
SC1 : 年齢	sc1_ca	5	30～34 歳、35～39 歳、40～44 歳、45～49 歳、50～54 歳
Q5 SQ1 : 子どもの人数	q5_sq1_ca	5	1 人、2 人、3 人、4 人、5 人以上
Q5 SQ2 : 末子の年齢	q5_sq2_ca	5	3 歳以下、4～6 歳、7～9 歳、10～12 歳、13 歳以上
Q5 SQ2 : 末子の年齢 (別カテゴリ)	q5_sq2_ca2	7	0～2 歳、3～6 歳、7～9 歳、10～12 歳、13～15 歳、16～18 歳、19 歳以上
Q10 : 現在 (2020 年 11 月) の月給 Q37(7)④ : 離職前の月給	q10_ca, q37_7_4_ca	13	10 万円未満、10 万円以上 20 万円未満、20 万円以上 30 万円未満、30 万円以上 40 万円未満、40 万円以上 50 万円未満、50 万円以上 60 万円未満、60 万円以上 70 万円未満、70 万円以上 80 万円未満、80 万円以上 100 万円未満、100 万円以上 150 万円未満、150 万円以上 200 万円未満、200 万円以上、無回答
Q11 : 2019 年の年収 Q11 : 2020 年の年収 Q37(8) : 離職前年の年収	q11_1_ca q11_2_ca q37_8_ca	13	300 万円未満、300 万円台、400 万円台、500 万円台、600 万円台、700 万円台、800 万円台、900 万円台、1000 万円以上 1200 万円未満、1200 万円以上 1500 万円未満、1500 万円以上 2000 万円未満、2000 万円以上、無回答

Q19SQ(1) : いくつの 転職サイトを利用しましたか (個程度)	q19_sq1_ca	7	1 個、2 個、3 個、4 個、5～9 個、10～ 19 個、20 個以上
Q23SQ : キャリア・アド バイザー／キャリア・コン サルタントとの面談回数 (回程度)	q23_sq_ca	5	1 回、2 回、3～4 回、5～9 回、10 回以 上
Q38SQ① : 正社員として 働いてきたのは、現在の 勤務先も含めて何社ですか	q38_sq1_ca	4	2 社、3～4 社、5～9 社、10 社以上
q10_q37_7_4_ca2	賃金変化 (作成変数)	6	20%超低下、5%超～20%低下、変わら ず(±5%以内)、5%超～20%上昇、 20%超上昇、算出不可

- ・なお、報告書 P29 の第 2-3-6 表中、5～20%低下、変わらず(±5%未満)、5～20%上昇、20%以上上昇とあるのは、正しくは 5%超～20%低下、変わらず(±5%以内)、5%超～20%上昇、20%超上昇です。また、20%以上上昇で 22.0%とあるのは、正しくは 20%超上昇で 21.8%、算出不可で 1.4%とあるのは、正しくは 1.7%です。関連して、男性の 50～54 歳について、20%以上上昇で 17.1%、算出不可で 2.5%とあるのは、正しくは 20%超上昇で 16.6%、算出不可で 3.0%です。また、女性の 20%以上上昇について、40～44 歳で 24.2%、45～49 歳で 25.1%、50～54 歳で 18.5%とあるのは、正しくは 20%上昇で同順に 23.4%、24.6%、17.6%です。また、算出不可について、40～44 歳で 0.4%、45～49 歳で 1.1%、50～54 歳の 4.6%とあるのは、正しくは同順に 1.2%、1.6%、5.6%です。
- ・なお、報告書 P66 の第 4-2-4 表中、「転居あり転職」の末子の平均年齢(歳)について、11.09 とあるのは、正しくは 9.04 です。関連して、報告書 P67 の上から 13 行目「転居の有無では転居ありの方が全体(男女合計)で 0.47 歳低くなっている」とあるのは、正しくは「2.52 歳低くなっている」です。
- ・なお、報告書 P69 の本文中・下から 8 行目で、前職 : SC9 とあるのは、正しくは前職 : SC11 です。また、報告書 P70 の本文中・上から 8 行目で、年収(Q10)とあるのは、正しくは年収(Q11)です。また、報告書 P90 の第 5-2-2 表中、1990 年代が 1468 とあるのは、正しくは 1486 です。
- ・なお、調査票の Q21 (P112) で、選択肢「3 4～5 社」と「4 5 社以上 10 社未満」に重複が見られます。ご利用に際し、ご注意ください。
- ・なお、調査票の Q38 (P118) で「2 2 つ以上」と回答しながら SQ①で「1 社」と記入したケースが 381 人見られたため、同ケースの SQ①は空欄で収納しています。